

冷戦におけるソ連の国際政治戦略の基幹原則

— 国際政治のメガトレンドはいかに形成されるか —

長岡大学教授 広田 秀 樹

はじめに

国際政治の本質はパワーの激突と調整にある。1940年代後半から1991年末までのアメリカとソ連の2つの超大国が展開した冷戦もその範疇に入る。ただ冷戦と呼ばれるアメリカとソ連による覇権の激突はそれまでの人類が経験したパワーゲーム以上の意義を有するものであった。つまり「全人類が選択する社会体制思想の衝突」を底流にしたものであったからである。生産手段（企業等）の私有を基盤に民間の激しい市場競争に経済を委ねる資本主義体制と、生産手段の共有・国有を基盤に公的組織に経済を委ねる社会主義体制のどちらを人類は選択すべきかという根源的な社会システム選択の闘争が根底に存在したのが冷戦であった。

資本主義は1800年代以降急速な発展を遂げ欧米を中心に非常に高い経済発展を実現させた。しかし一方で、その社会体制内部での激しい貧富格差とそこから発生する多様な社会的不安定や社会病理を発生させた。資本主義への対抗制度として1800年代後半から社会主義体制の思想が本格的に形成されていった。

1917年にレーニンのリーダーシップによって社会主義革命としてのロシア革命が成功し、1919年には世界の社会主義革命を一挙に推進するためにコミンテルン（Communist International：共産主義インターナショナル：第3インターナショナル）が創設された。1922年にソビエト社会主義共和国連邦（ソ連）が成立し社会主義体制国家の成立が世界にアピールされた。1924年にレーニンは死去するが、その後を継承したスターリンは強力な権力態勢を構築し社会主義体制を固めた。ソ連は社会主義を防衛・拡大するために軍事戦略・諜報戦略も含めて、その国際政治戦略においてリアリズムを徹底させた。1949年にソ連は米国に次いで核兵器を保有し、資本主義陣営からの反転攻勢を警戒しながら社会主義の拡大戦略を進めた¹⁾。その結果、人類は資本主義陣営と社会主義陣営に2分される冷戦という世界体制、世界レベルの体制間闘争を経験することに

なる。社会主義のパワーが圧倒すれば世界はグローバル社会主義になり、逆に、資本主義のパワーが圧倒すればグローバル資本主義になるという人類史的岐路の時代が約40数年間の冷戦であった。最終的には資本主義陣営のパワーが圧倒し、1990年代以降グローバル資本主義が現出し、それを基盤にした現在のグローバルバリゼーション（Globalization）というメガトレンド（Mega-Trend）が発生した。結局のところ、パワーが世界の大局の潮流を決定することを国際政治は教えている。

これまで冷戦におけるアメリカ側の国際政治戦略の全体像については比較的多数の研究がなされ、俯瞰的に分析できるまでになった。対照的にソ連側の国際政治戦略の全体像に関する研究は十分ではない。本稿では、冷戦におけるソ連側の国際政治戦略を、その大きな転換点となったキューバ危機以降の時期を中心に考察する。

1 ソ連の対米キャッチアップ

1962年10月フルシチョフ政権下のソ連はキューバに、IRBM（Intermediate Range Ballistic Missile：中距離弾道ミサイル）の配備を計画し、米ソ核戦争の危機が勃発した。体制間闘争としての冷戦が極点を迎えた瞬間であった。ケネディ政権下の米国は、核戦力・海軍戦力での優位性を後ろ盾に対ソ連交渉を進めた。この時、米国はICBMミニットマン、SLBMポラリスを中心としたソ連を圧倒する戦略戦力を有していた。概算で米国は戦略戦力でソ連の10倍のパワーを保持していた。結局フルシチョフはケネディが要求したIRBM即時撤去を受け入れざるをえなかった。

キューバ危機はソ連に米国との総合的軍事力格差を痛感させ、国際政治戦略をレベルアップさせる重要な転機となった。元来フルシチョフの軍事戦略は、アメリカと総合軍事力で肩を並べる必要はないという点に特徴があった²⁾。即ち、最小限ないし最小数の戦略核

戦力のみで十分という思想を基盤にしていた。「戦略核戦力第一主義」あるいは戦略核戦力の中心としてICBM等のミサイル戦力を重視していたので「ミサイル第一主義」と呼べる戦略であった³⁾。強力な核ミサイルを最小限保有しそれをもって米国・世界に対応すれば十分というものであった。しかし、キューバ危機という現実の国際政治の場では、戦略ミサイル戦力の数的優位、海軍力の優位等、総合軍力で優位にあったアメリカにソ連は政治交渉で引かざるをえなかった。フルシチョフの「戦略核戦力第一主義ないしミサイル第一主義」が国際政治における大国間政治では有効でないことが証明されたのであった。

キューバ危機はソ連を総合的な対米軍事のキャッチアップの方向へ動かす大転換点となった。ソ連はキューバ危機以降、核戦力をはじめ海軍力や多くの通常兵器分野など多様な面での対米軍事キャッチアップを開始するのであった。

1964年のブレジネフ政権からソ連は本格的な軍事力増強戦略を断行した⁴⁾。特に、1966年からの5ヵ年計画以降はソ連の軍事優先の国家戦略の勢いが加速した。具体的に言えば、第1にソ連は戦略核戦力での対米キャッチアップを目指しその量的拡大を進めた。陸上配備のICBM、潜水艦配備のSLBM、戦略爆撃機のパワーを強化した。特に、戦略ミサイル潜水艦の対米キャッチアップでは、「デルタ型:SS-N-8 (射程8000km)・SS-N-18 (射程6500km)」を開発するなど、米国に脅威を与えるほどに目覚ましい進歩をみせた⁵⁾。

1969年には戦略核戦力で、ソ連は米国に相当なキャッチアップを実現した。表1で示されるように、戦略戦力総数で、米国の2250に対して、ソ連は1600まで追いついた。ICBMについては米国を抜く勢いを示したのであった。キューバ危機の時、ソ連の戦略戦力が米国の10%程であったとすれば、1969年には約70%まで迫ったことになる。

表1：1969年の戦略戦力の概算比較

| | ICBM | SLBM | 戦略爆撃機 | 戦略戦力総数 |
|----|------|------|-------|--------|
| 米国 | 1054 | 656 | 540 | 2250 |
| ソ連 | 1200 | 200 | 200 | 1600 |

出所：中沢孝之『ブレジネフ体制のソ連』(サイマル出版会、1975年)等より作成

ソ連は各種艦船の増加を含めた総合的な海軍戦力の増強にも力を入れた。ソ連は海軍力増強を背景にして国際海域にプレゼンスを展開するようになる。例えば、1960年代後半英国がそのパワーダウンゆえに、1972年末までにスエズ以東からの全面撤退を表明しインド洋エリアでの覇権放棄を明確にするにつれて、ソ連海軍艦隊が1968年以降インド洋に展開するようになるのである。

キューバ危機から約7年をもって総合軍事力におけるソ連の対米キャッチアップはほぼ完成する。その象徴的なことが、1969年から米国を相手にした第1次戦略兵器制限交渉 (Strategic Limitation Talks I : SALT I) の開始であった。アメリカと対等に戦略兵器に関する軍備管理交渉を行うところまでにソ連のパワーは拡大したのであった。1969年11月のヘルシンキでの準備会談をもって戦略兵器制限交渉はスタートした。

2 ソ連の超大国外交

米国への総合的な軍事的キャッチアップを実現したソ連は、1970年代以降、積極的な超大国外交を展開する。1970年8月、ブレジネフは西ドイツのブラント首相との信頼関係を深める中で「独ソ武力不行使条約」を、モスクワで調印することに成功した。1971年9月ブレジネフはブラントをクリミアの保養地オレアンダに招待し、黒海で共に泳ぐパフォーマンスを世界にみせたのであった。1971年10月、ブレジネフはフランスのパリでポンピドー大統領と会談し、「仏ソ協力声明 (Joint Statement on Franco-Soviet Cooperation)」を発表しフランスとの平和的關係も実現させた。1972年5月、ブレジネフは米国との間での戦略兵器制限交渉をまとめることに成功した。アメリカのニクソン大統領をモスクワに招き、表2のような「戦略的攻撃兵器制限暫定協定」等の複数の協定が調印された。

表2：1972年の戦略攻撃兵器制限暫定協定

| | ICBM発射基数 | SLBM発射基数 |
|----|----------|----------|
| ソ連 | 1410 | 950 |
| 米国 | 1000 | 710 |

出所：1989年度『防衛白書』等から作成

表2で明確なように、戦略戦力の支柱であるICBM、SLBMの両カテゴリーにおいて実質的にソ連は米国を追い抜いたのであった。

1973年6月、ブレジネフはアメリカを訪問した。この時のブレジネフの明るく快活な振る舞いが多いの米国人を魅了し、米国人のソ連・ブレジネフへの見方が大きく変わった。

1974年11月、ブレジネフはウラジオストクで米国のフォード大統領と会談し、1972年12月からスタートしていた第2次戦略兵器制限交渉（SALT II）について調整した。

ブレジネフの一連のドイツ・フランス・アメリカ等への友好的、国際協調的なアプローチは、ブレジネフの国際政治戦略の一つの大きな目標であった、欧州全体の安定的な国際安全保障制度の構築へと向かった。1975年7月末ヘルシンキで、全欧州安全保障協力会議（the Conference on Security and Cooperation in Europe）が開催された。東西欧州の33カ国と米国・カナダが参加し、歴史的なヘルシンキ宣言が採択された。第2次大戦後、欧州・米国・カナダの東西首脳が一堂に会し欧州・世界における安定した国際安全保障を願った瞬間であった。なお、全欧州安全保障協力会議は現在の欧州安全保障協力機構（Organization for Security and Co-operation in Europe：OSCE：2014年現在57カ国加盟の世界最大の国際安全保障組織：本部ウィーン）まで発展した。ブレジネフ・ソ連外交の歴史的遺産と言ってよいかもしれない。

1979年6月、第2次戦略兵器制限交渉（SALT II）がまとまりウィーンで、ブレジネフとカーター大統領が出席し調印式が行われた。この時ソ連と米国は第3次戦略兵器制限交渉（SALT III）推進にも合意したのであった。

3 ソ連の国家的使命と国際政治戦略の基幹原則

西側の多くの指導者や識者は戦略兵器制限交渉やヘルシンキ宣言をもって、世界への社会主義拡大というソ連の国家的使命の本質が変化すると想起したかもしれない。しかし、ソ連の国家的使命とそこから発生する国際政治戦略の冷厳な基本原則は決して変化していなかった。トーンの強弱は臨機応変に変化させても、レーニン以来の「世界への社会主義拡大」というソ連の国家的使命、国際政治戦略の最重要事項の伝統は堅

持されていた。

この点を日本の最も卓越したソ連研究者の一人である中沢孝之氏は以下のように分析している。「平和共存政策に関連するが、フルシチョフは西側との平和共存を唱えながらも『熾烈な階級闘争』が今後も続き、『共産主義の勝利の下で』はじめてこの闘いが終わることを強調した。この点は、ブレジネフ政権においても繰り返し確認されてきた。これは単にフルシチョフ路線の継承というよりも、ソ連の伝統的、基本的政策の継承というべきだろう⁶⁾」

「ブレジネフは『平和共存はイデオロギー闘争の分野には適用されない。この区別は厳に守らなければならない』と強調した⁷⁾。」

1972年6月、ブレジネフがニクソンとの会談の直後、「ソ連が今後とも『現代のあらゆる革命的勢力』を支持する決意に変わりのないことを強調したうえ『平和共存原則の確立という重要な事業における成功は決してイデオロギー闘争の弱体化の可能性を意味するものではない。逆にこの闘争が激化し、それが二つの社会体制のますます激しい対立の形をとることに備えて態勢を整える必要がある』と言明した。これはアメリカと敵対しているキューバの革命の闘士、カストロ首相を迎えての昼食会での演説中の発言であることを考慮する必要があるとしても、緊張緩和政策がイデオロギー闘争の緩和につながることを、改めて確認したものであった⁸⁾。」

「73年6月の初の訪米後も、北ベトナム党・政府代表団歓迎朝食会（7月10日）やレーニン平和賞受賞式（7月11日）の席上、ブレジネフ書記長はマルクス・レーニン主義の堅持を強調、侵略的帝国主義による冷戦時代への逆行の試みに対し、直ちにしかるべき反撃を加えることができるよう注意を喚起した⁹⁾。」

ブレジネフの国際政治戦略の目標は、第1に社会主義陣営の団結、国際共産主義運動の推進、民族解放闘争の支援にあった。そして第2に、上記の最優先目標に矛盾しない範囲での西側との平和共存政策の推進（デタント）があった。決して「西側との平和共存政策の推進」が第1ではなかった。ここにブレジネフないしソ連の国際政治戦略の基幹原則があった¹⁰⁾。

ソ連の国際政治戦略の背景にはあくまでマルクス・レーニン主義があり、それをベースにした世界への社会主義拡大にこそ国家的使命があるとしていた。しかも、ソ連の国際政治戦略は冷徹なりアリズムに裏打ちされたものであった。軍事力を中心に、諜報力、外交力、

同盟力等、多様なパワーを拡大しながら、社会主義を世界に拡大するという戦術を進めたのであった。西側との無用な対立、危機を回避するために安定した国際安全保障を推進することもソ連のリアリズムに徹した戦略の一つの構成要素であった。

4 1980年代の激変

1970年代までに世界の社会主義勢力のパワーはソ連により拡大し強大になった。世界の3分の1のエリアが社会主義圏になったのである。1970年代に「世界の社会主義共同体の指令塔国家ソ連」は、「ソ連帝国(Soviet Empire)」と呼ばれるまでに、軍事力、諜報力、外交力、資源力、経済力、人材力、同盟力を拡大した。グローバル社会主義(Global Socialism)のメガトレンド現出の可能性すらあった。

しかし1980年代、誰もが予想しなかった流れに世界は向かった。パワーがあったとしても、その行使は最高権力レベルの政治的リーダーシップに委ねられる。1980年代のソ連は相継ぐ最高指導者の死去に直面した。1982年ブレジネフ死去、1984年アンドロポフ死去、1985年チェルネンコ死去。

1985年3月にゴルバチョフが最高指導者に就任した。ゴルバチョフはソ連伝統のリアリズムを放棄したリーダーシップを執ったわけではないが、ペレストロイカ、グラスノスチに象徴されるような大胆な国内改革に挑戦した指導者だった。国内改革を進める上で、無用な国際紛争や摩擦を回避するために西側に対して、柔軟な新思考外交を展開した。そして、1987年12月には米国との間で中距離核戦力(INF)全廃条約の調印に応じた。「核兵器の特定カテゴリー全て」を廃棄するという人類史上初めての核軍縮であった。ゴルバチョフは、特に1979年12月のアフガニスタン侵攻以来のソ連が極度に国際政治を危機化させていたのとは全く対照的なイメージを世界に想起させ、世界平和推進のヒーローとして全世界から絶賛された。その中でゴルバチョフは、世界の社会主義共同体において不安定化が生じればソ連は軍事力を行使してでもそれを阻止するという「制限主権戦略」という伝統的なソ連の強硬な国際政治戦略を放棄することになった。その結果、1989年を中心に、東欧を中心とする国際社会主義共同体の中から自由化・民主化運動が炸裂し、それが急速にメガトレンド化し、1991年末にはソ連自体がその巨大な潮流の中で崩壊してしまった。

おわりに

資本主義は高い経済発展を実現させる一方で、その社会体制内部での激しい貧富格差とそこから発生する多様な社会病理を発生させる欠点を有していたが、議会制民主主義制度をビルトインさせ機能させる中で、不安定要因の段階的除去を進めた。もとより、資本主義にはその基盤思想として自由主義が存在していたので、自由な言論、自由な社会的行動、自由な研究等を通じて、そのような不安定要因を除去する潮流が発生するのは必然であった。

一方、資本主義への対抗制度として発生した社会主義体制では、マルクス・レーニン主義の思想基盤への忠実性が社会・国家運営でも強く出る傾向が現実にあった。プロレタリア独裁、民主集中制といった理念が否定的に硬直化する傾向が生じた。その結果、ソ連の政治制度のように、少数の絶大な権力者・権力集団が長期に渡って政治的リーダーシップを執ることになった。賢明な政治的リーダーシップが継続する間は国家や社会は発展するかもしれないが、多様で常に変化する意思を有する生身の人間が動くことで発生する国内社会・国内政治・国際政治を、長期に渡って固定した権力者・権力集団が恒常的に正確に調整することは不可能である。

『自由』という強固な基盤が確保される中から、多様な社会的危機を突破させる戦術・戦略が形成され、それが時代にあった賢明な政治的リーダーシップを発生させる『民主制度』によってパワーとなるような健全なシステムを有するときに、社会や国家は歴史のサバイバル戦で勝ち抜き発展し繁栄することを国際政治は教えている。

註

- 1) 1950年代前半まで米国の核戦力優位は明確であった。例えば、原爆保有数の点で、米国は1950年299発・1951年438発・1952年841発であったのに対して、ソ連は1953年で約50発の保有であった。この米国の核優位が背景にあって、1950年6月の朝鮮戦争勃発の時点で、スターリンは米国の核使用の可能性を恐れ最後まで開戦に極めて慎重だった。なお朝鮮戦争時のトルーマンの核対応は柔軟であった。トルーマンは核兵器を米国本土から米

- 国領グアムまで移送し、その後直ちに本土に戻させるのであった。
- 2) フルシチョフの軍事戦略に最も影響を与えたのはソ連軍のソコロフスキー元帥等のグループであった。
 - 3) ミサイル第一主義はその後ソ連の戦略の最重要部分として存在する。ミサイル以外の多様な戦略・戦域・戦術の各レベル、陸海空の各分野で、多様な兵器の開発・配備を進めるが、重ICBM (Heavy ICBM) 等の巨大な破壊力を有する複数のICBMや、SS-20等のように強力な「戦域核ミサイル (中距離核ミサイル)」等の「ミサイル戦力」を極めて重視するソ連の軍事原則は継続するのであった。
 - 4) プレジネフは軍での豊富な経験を有し軍との関係を重視し軍事への理解が深い指導者だった。1953年時点でレジネフは、陸軍中將として陸海軍政治本部第1次長の任務にあった。1975年5月の対独戦勝30周年の時に上級大将の地位についた。1976年5月にはソ連軍の最高階級の元帥になったのであった。
 - 5) 戦略潜水艦は、攻撃開始の位置を察知することが困難なゆえに、米ソ両国にとって最も重要な戦略兵器としてその開発に力点が置かれた。1950年代から1960年代にかけて、米国は戦略ミサイル原子力潜水艦の生産を加速させた。それに対して、1960年代から1970年代にかけて、ソ連の戦略ミサイル潜水艦の対米キャッチアップが勢いを増した。「デルタ型：SS-N-8 (射程8000km)・SS-N-18 (射程6500km)」の開発はその象徴であった。1970年代には、ソ連の戦略潜水艦パワーが増すにつれ、米国側に危機感が生まれた。それを背景にして、戦略潜水艦としての「弾道ミサイル原子力潜水艦 (SSBN：Submersible Ship Ballistic missile Nuclear-powered) オハイオ級」の開発が開始され、1981年にはほぼ完成した。「オハイオ級戦略潜水艦」は、全長170m・乗員155名・潜航深度300m、トライデントミサイル (射程11000km・8発の多弾頭式) 24基搭載という最強の戦略潜水艦であった。「192 (8×24) 発」の核攻撃能力 (192箇所への核攻撃可能) を有したものであった。その1発あたりの核出力 (破壊力) は、100～455ktであった。なお、近年オハイオ級の兵器装備に関しては、弾道ミサイルから巡航ミサイル (トマホーク等) へのウェイトのシフトもある。「巡航ミサイル原子力潜水艦 (SSGN：Submersible Ship Guided missile Nuclear-

powered)」へのシフトである。

- 6) 中沢孝之、『レジネフ体制のソ連』、サイマル出版、1975年、187頁。
- 7) 中沢孝之、前掲、187～188頁。
- 8) 中沢孝之、前掲、188頁。
- 9) 中沢孝之、前掲、188頁。
- 10) フルシチョフの国際政治戦略では、決して真意はそうではなかったにしても、戦略の優先順位が不明瞭で誤解された面がある。即ち、「平和共存」が強調された面が強く、それが国内的・国際的に、伝統的な社会主義者からの支持を失う結果にもなった。

主要参考資料

- 木村明生、『クレムリン 権力のドラマーレーニンからゴルバチョフへ』、朝日新聞社、1985年。
- 中沢孝之、『レジネフ体制のソ連』、サイマル出版会、1975年。
- ソ連大使館広報部編訳、『ソ連共産党第25回大会資料集』、ありえす書房、1976年。
- ソ連大使館広報部編訳、『ソ連共産党第26回大会資料集』、ありえす書房、1981年。
- ソ連大使館広報部編訳、『ソ連共産党第27回大会資料集』、ありえす書房、1986年。
- L・I・レジネフ、『ソ連共産党中央委員会の活動報告』、アジア書房、1971年。
- L・I・レジネフ (加藤弘作訳)、『マラーヤ・ゼムリヤーレジネフ回想録』、国際ビジネス情報センター、1978年。
- L・I・レジネフ (川内光訳)、『わたしの平和論』、国際文化出版社、1979年。